2025 年 7 月

アラウコ社日本代理店
サカキバラコーポレーション

チリラジアータパインの現状と今後の見通し

1. チリ社会

サンチアゴ市内は初冬を迎えて、雨の日や気温が零度近くまで下がる日が増えてきました。チリ経済の最新 GDP 予測は年率 2.0-2.5%の範囲でトランプ関税の影響は現時点では不透明です。銅価格は 4.35-4.45 ドルで 5 月以降は価格を維持しています。
為替もドルに対して 930-950 ペソの範囲で推移しており落ち着いています。
次期大統領選挙が今年 11 月に決まり、これから候補者の予備選挙を含めて、ポリチッチ大統領の後任を国民が選ぶことになります。

2. 世界市況

米国と各国の関税交渉は予想よりも長引いています。今年 9 月までには全ての国の交渉を終えたい意向ですが、トランプ関税により、チリの製材の世界販売に影響が出る可能性はあります。また先月はイスラエルがイランへ核施設を攻撃したことにより、米国がイランの核施設を攻撃しました。トランプ大統領主導の停戦合意が先月より実施されており、中近東情勢は落ち着く方向に向かいそうです。
チリはアラウコと CMPC の共同配船で中近東市場へ年間 28 万m3 の製材販売をしており、今年後半のバルク配船スケジュールに影響は出ない見込みです。
今後はイランから中国への原油販売が増えることになりそうです。
中国は引き続き不動産市況が低迷しており、国内景気も回復に向かうサインはまだありません。チリ KD 製材の販売数量は昨年から約 10%減少しています。
NZ 丸太の輸出価格も過去最低のレベルです。チリ各社は現在の中国市況に合う販売体制で対応をしており、製材価格を下げることによる販売数量の確保はしていません。
韓国市場の需要は落ち込んでいますが、引き続き欧州下級製材の輸入減、NZ 丸太製材からチリ製材への転換などチリからの販売数量は昨年から横ばいで推移しています。
新政権になり韓国国内の政治、経済は落ち着いてきますので、チリ各社は今後の販売数量に大きな変化はない見込みです。

日本の今年（1-12 月）チリ製材輸入数量は約 14.5 万m3 を予測しており、昨年より約 15%減少する見込みです。NZ 丸太の輸入数量も松永地区の製材工場が杉丸太を併用していることもあり、約 20.5 万 m3 の入荷を予測しております。チリ製材同様に昨年より約 15%減少する見込みです。

3. 日本市場

a) バルク配船スケジュール

2025 年 5 月配船（2 番船）は予定通り 6 月 19 日に川崎へ入港しました。

7 月前半に大阪寄港を終える予定です。

次回 7 月配船（3 番船）は現地へ 7 月 10 日入港予定で、川崎入港はお盆明けの 8 月中旬を予定しております。今回船より CMPC はコンテナ配船へ移行しますので、アラウコのバルク単独配船になります。本船はチリ北部アントファガスタで中国向け銅コイルを積んでからリルケーン港へ入港して製材を積みます。

アラウコは 9 月配船（4 番船）を 10 月配船に遅らせます。また 11 月配船（5 番船）を 12 月配船に遅らせることにより、各社の在庫が適正になるようにバルク配船を継続していく方針です。

b）梱包市況

6 月の梱包市場は 4-5 月に比べると各社回復傾向になりましたが、市況に力強さはありませんでした。日本と米国でトランプ関税がまだ最終合意に至らず、相互関税 10%から最大 24%までの関税の可能性に輸出企業の混乱が見られています。

また自動車等の追加関税 25%も米国と厳しい交渉が続いており。今月 9 日までの関税猶予期間の延長も不透明で日米の早期決着が望まれます。トランプ関税の最終決着が見えず、輸出梱包市場も動きが取れにくい市況が続いています。

中国の国内景気は引き続き弱く、ＮＺ丸太の価格、輸出数量はパンデミック前より落ち込んでいます。日本から中国向け輸出に使用される木箱梱包材も低調な市況が続いており、東南アジア向けも今後はトランプ関税の影響が出てくると予想しています。

チリ材業者の春先からの値上げ交渉は西日本を中心に引き続き厳しい市況が続いています。また NZ 丸太製材業者も 5 月連休明けから値上げを交渉中ですが、値上げが浸透するには時間がかかりそうです。為替も 150 円を超える円安ドル高水準はなくなりましたが。140-145 円のレンジで推移しており、輸入業者のコストダウンには大きくは寄与していません。国産杉製材業者は春先の値上げ以降は価格を維持しており、一部の地域で杉丸太の下落が見受けられますが、杉製材の価格には影響は出ていません。

今後の住宅向け建築材の市況が弱くなれば、梱包材向けの製材が増えることは考えられます。

以　上